

福祉用具貸与事業者の人材育成に関する調査研究事業

報告書

令和3年3月

一般社団法人日本福祉用具供給協会

はじめに

本事業は令和2年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）の補助を得て、一般社団法人日本福祉用具供給協会が実施したものです。

福祉用具貸与事業者は、福祉用具専門相談員の資質向上のために、福祉用具に関する適切な研修の機会を確保しなければならないと運営基準で定められています。また、福祉用具専門相談員は、常に自己研鑽に励み、指定福祉用具貸与の目的を達成するために必要な知識及び技能の習得、維持及び向上に努めなければならないとされているところです。

一方で、昨今の人手不足を受け、福祉用具貸与事業者においても、サービスの質の維持及び向上のため、人材確保や人材育成は重要な課題となっています。

本事業ではこのような背景を踏まえて、福祉用具貸与事業者が現状実施している人材育成策を調査した上で課題を整理し、解決策について啓発することを目的として実施いたしました。また、業界としての将来的な展望を視野に入れ、福祉用具貸与事業者における介護ロボットの取り扱いに必要となる人材育成についても事業の対象といたしました。

調査結果からは、必要とする人材確保が困難であること、及び計画的な人材育成計画や、具体的な取り組みについて多くの福祉用具貸与事業者が課題と認識していることが把握でき、特に小規模事業者ほど顕著な傾向が見受けられました。介護ロボットの取り扱いとしては、1人の利用者を対象とした機器、かつ、既に福祉用具貸与種目となっている機器については現状の福祉用具専門相談員が習得している知識やスキルで対応が可能であることが把握できたものの、それ以外の機器については、新たな知識の習得が必要であることが課題として挙げられました。

このような結果を踏まえて、福祉用具貸与事業者における今後の人材育成に資するよう、「福祉用具貸与・販売事業所 管理者のための人材育成のポイント」を本事業の啓発資料として作成いたしました。この啓発資料では、福祉用具貸与事業者における課題と解決策という形式で、事業者の規模を区分した事例とともに、今後の継続的な研修機会の提供のための情報を掲載しました。

本事業の成果物が、福祉用具貸与事業者の人材育成に対する今後一層の理解促進が図られるとともに、福祉用具サービスの質の維持向上並びに福祉用具サービスの一層の発展に寄与することを期待するものです。

最後に、本事業の企画及び実施にご指導賜りました検討委員の皆様並びに、アンケートやヒアリング調査にご協力をいただきました多くの皆様に心から御礼申し上げます。

令和3年3月
一般社団法人日本福祉用具供給協会

目次

1. 事業概要	1
1-1. 事業実施の目的	1
1-2. 調査の進め方	1
1-3. 委員会の実施	2
2. 先行調査のレビューの実施	3
2-1. 調査概要	3
2-2. 調査結果	4
3. アンケート調査の実施	10
3-1. 調査概要	10
3-2. 調査結果	11
3-3. アンケート調査のまとめ	56
4. ヒアリング調査の実施	61
4-1. 調査概要	61
4-2. ヒアリング調査結果	62
4-3. ヒアリング調査まとめ	66
5. 人材育成の考え方と取組について	68
6. 介護ロボットの取り扱いに向けた人材育成について	69
6-1. 調査概要	69
6-2. ヒアリング調査結果	71
6-3. 介護ロボットの取り扱いに向けた調査のまとめ	76
7. 本調査のまとめ	81
7-1. 福祉用具貸与事業者における人材育成の実態と課題	81
7-2. 介護ロボットの取り扱いに向けた人材育成の在り方	82
8. 参考資料 アンケート調査票	84
9. 【別冊】福祉用具貸与・販売事業所 管理者のための人材育成のポイント	92

